

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

### 7 款2項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減 (5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	重度障害者医療費助成事業	11,640,807	6,241,829	11,396,338	6,119,410	244,469	122,419	
2	更生医療給付事業	4,887,489	1,241,957	5,143,625	1,299,572	△ 256,136	△ 57,615	
計		16,528,296	7,483,786	16,539,963	7,418,982	△ 11,667	64,804	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	重度障害者医療費助成事業
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項		
事業名称	重度障害者医療費助成事業			政策番号	13	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	11,640,807	0	3,509,141	1,887,218	2,619	0	6,241,829
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	11,396,338	0	3,441,970	1,832,381	2,577	0	6,119,410
増△減	244,469	0	67,171	54,837	42	0	122,419

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	11,226,340	10,893,454	11,231,239	11,685,058	11,856,768	12,040,700
算	市債+一般財源	6,092,669	5,880,005	6,098,727	6,460,997	6,580,341	6,709,808
決算	事業費	11,020,482	10,566,657	11,005,859			
算	市債+一般財源	7,665,099	7,307,620	7,656,414			

事業概要	重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例及び同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 対象者 市内に住所を有する医療保険加入者であって、次のいずれかに該当する者 ①身体障害者手帳1級または2級 ②知能指数35以下 ③知能指数36以上50以下でかつ身体障害者手帳3級 ④精神障害者保健福祉手帳1級(入院医療費を除く)</p> <p>(2) 助成範囲 保険診療総医療費のうち、医療保険各法により規定されている保険給付分を除いた自己負担相当額。</p> <p>(3) 助成方法 原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合等には償還払い。</p> <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】          (1) 医療費の自己負担分を助成することで、重度障害者の健康保持および生活の安定に寄与する。          (2) レセプトの審査を支払基金・国保連合会に委託することで、医療費の適正な執行を図る。          (3) 自動償還の電算処理を専門業者に委託することで、医療費の迅速な給付と適正な執行を図る。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費【診療報酬等請求内訳書】              &lt;実績推移&gt; 2年度10,314,712千円、3年度10,660,257千円、4年度10,948,926千円(見込)、5年度11,367,164千円(見込)</li> <li>・1人あたり受診件数              &lt;実績推移&gt; 2年度31.1件、3年度32.6件、4年度件32.6件(見込)、5年度32.6件(見込)</li> <li>・1人あたり扶助費              &lt;実績推移&gt; 2年度181,712円、3年度189,418円、4年度191,395円(見込)、5年度195,461(見込)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象者数	単位	目標	56,807	57,743	58,701	58,156	59,128	59,447	59,782
	人	実績	56,764	56,279					
受診件数	単位	目標	1,929,543	1,958,946	1,989,683	1,892,511	1,923,507	1,930,158	1,937,405
	件	実績	1,767,840	1,834,472					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年、医療費助成								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	重度障害者医療費助成事業	11,640,807	11,396,338	244,469
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
	細事業合計	11,640,807	11,396,338	244,469	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	佐藤 修一	加藤 大済	園部 貴成

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 更生医療給付事業
事業名称	更生医療給付事業			政策番号	13	政策指標 施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,887,489	2,430,333	1,215,166	33		1,241,957
補助事業	4,860,668	2,430,333	1,215,166			1,215,169
単独事業	26,821			33		26,788
令和4年度	5,143,625	2,563,788	1,280,197	68		1,299,572
増△減	△ 256,136	△ 133,455	△ 65,031	△ 35	0	△ 57,615

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	4,763,596	1,193,388	5,956,984	4,912,916	1,231,830	6,144,746	5,002,913	1,256,342	6,259,255	4,916,781	1,249,307	6,166,088	4,949,676	1,257,664	6,207,340	4,986,873	1,267,116	6,253,989
市債+一般財源	1,193,388	1,193,388	2,386,776	1,231,830	1,231,830	2,463,660	1,256,342	1,256,342	2,512,984	1,249,307	1,249,307	2,498,614	1,257,664	1,257,664	2,514,278	1,267,116	1,267,116	2,531,394
合計	5,956,984	2,386,776	8,343,760	6,144,746	2,463,660	8,608,406	6,259,255	2,512,984	8,772,239	6,166,088	2,498,614	8,664,702	6,207,340	2,514,278	8,721,620	6,253,989	2,531,394	8,755,019

事業概要	身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等）
------	--

事業開始年度	昭和29年
根拠法令・方針決裁等	昭和29年「身体障害者福祉法」(第19条)→平成18年「障害者自立支援法」→平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 対象者 18歳以上の身体障害者手帳所持者のうち、厚生労働省令で定める身体障害（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等）のある者。</p> <p>(2) 助成範囲 受給者が医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担、所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割) 公費負担）。</p> <p>(3) 助成方法 現物給付。</p> <p>(4) 目的・効果 受給者の医療費の負担が軽減されることで、必要な受療が促され、障害の除去・軽減が期待される。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>・受診件数【診療報酬等請求内訳書】 &lt;実績推移&gt; 一般 2年度 9,752件、3年度 10,116件、4年度 10,825件(見込)、5年度 11,583件(見込) 生保 2年度 715件、3年度 735件、4年度 749件(見込)、5年度 764件(見込) 生保人工透析 2年度 19,814件、3年度 19,664件、4年度 19,574件(見込)、5年度 19,484件(見込) 市単独助成分 2年度 10件、3年度 17件、4年度 21件(見込)、5年度 21件(見込)</p> <p>・扶助費【診療報酬等請求内訳書】 &lt;実績推移(千円)&gt; 一般 2年度 324,948千円、3年度 346,489千円、4年度 378,561千円(見込)、5年度 413,583千円(見込) 生保 2年度 185,382千円、3年度 187,666千円、4年度 190,668千円(見込)、5年度 193,903千円(見込) 生保人工透析 2年度4,376,987千円、3年度4,277,906千円、4年度4,265,566千円(見込)、5年度4,253,182千円(見込) 市単独助成分 2年度 566千円、3年度 1,006千円、4年度 1,433千円(見込)、5年度 1,571千円(見込)</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受診件数	単位	目標	31,059	31,145	31,169	31,852	32,589	33,383	34,240
	件	実績	30,291	30,532					
扶助費	単位	目標	4,909,896	5,040,133	4,836,228	4,862,239	4,891,650	4,924,545	4,961,742
	千円	実績	4,887,883	4,813,067					
平均給付単価	単位	目標	158	162	155	153	150	148	145
	千円	実績	161	158					

事業スケジュール	通年
----------	----

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	更生医療給付事業	4,887,489	5,143,625	▲ 256,136
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	4,887,489	5,143,625	▲ 256,136	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 東 慎一郎	福祉医療 係 野口 幸彦
--------------------	-------------	-------------	-----------------